

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,620,871	3,991,882	7,677,818
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	222,187	497,414	307,810
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	233,949	354,755	130,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	606,942	844,657	662,853
純資産額 (千円)	4,425,020	4,977,130	4,369,110
総資産額 (千円)	6,291,878	6,459,659	5,990,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.86	17.99	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		17.98	6.61
自己資本比率 (%)	70.0	76.7	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,335	138,593	1,008,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,095	42,860	381,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,003	287,044	322,683
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,158,923	1,678,978	2,066,375

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.61	7.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化、欧州の政治情勢混乱などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済状況において、当社グループが属する情報サービス産業においては、「DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたデジタル需要」と「新型コロナウイルス対策としてのデジタル需要」への対応が求められる一方で、「景気悪化による企業のIT投資抑制」の懸念が交錯する市場環境となっております。その一方で、政府のデジタル庁創設に伴う行政サービスのDX(デジタルトランスフォーメーション)化により、多くの課題はあるものの民間企業もデジタル化へ加速していくことが予測されます。このような中で、当社グループは、ERP、CRM、CBP(弊社独自のプラットフォーム)による企業の経営・業務システムにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進ビジネスを展開しております。

また、2020年7月10日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アックを吸収合併いたしました。組織を一体化することで業務の効率化と迅速な意思決定を図り、ERP、CRM、CBPを組み合わせ、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進ビジネスをより一層強化して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,991,882千円(前年同期比10.2%増)、営業利益480,081千円(前年同期は営業損失233,479千円)、経常利益497,414千円(前年同期は経常損失222,187千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益354,755千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失233,949千円)となりました。

##### (財政状態の状況)

###### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ469,268千円増加し6,459,659千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ210,260千円減少し3,595,850千円となりました。これは主に現金及び預金が457,922千円減少し、売掛金が233,504千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ679,528千円増加し2,863,809千円となりました。これは主に投資有価証券が720,660千円増加し、顧客関連資産が23,168千円、のれんが25,082千円減少したこと等によるものであります。

###### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ138,751千円減少し1,482,529千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ334,506千円減少し908,879千円となりました。これは主に未払消費税等が183,914千円、賞与引当金が89,773千円、買掛金が54,780千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ195,754千円増加し573,649千円となりました。これは主に繰延税金負債が224,473千円増加し、長期借入金金が23,113千円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ608,020千円増加し4,977,130千円となりました。これは主に利益剰余金が118,117千円、その他有価証券評価差額金が500,138千円増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて387,397千円減少し1,678,978千円（前連結会計年度2,066,375千円）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,742千円増加し138,593千円（前年同四半期連結累計期間162,335千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額の減少、前受金の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、167,956千円増加し42,860千円（前年同四半期連結累計期間125,095千円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、27,958千円減少し287,044千円（前年同四半期連結累計期間315,003千円）となりました。これは配当金の支払額の減少、長期借入れによる収入の増加、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62,930千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は2020年7月10日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アックを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		20,400,000		562,520		212,520

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	25,680	13.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,442	5.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,613	4.87
株式会社NS	東京都武蔵野市吉祥寺南町4丁目21-8	9,120	4.62
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	7,200	3.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	4,132	2.10
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	3,495	1.77
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,313	1.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番-12	3,273	1.66
ビジネスエンジニアリング株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目8-1号	3,087	1.57
計	-	80,355	40.74

(注) 2020年2月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	352,000	1.73
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,021,400	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,692,900	196,929	
単元未満株式	普通株式 26,900		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		196,929	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号東京オペラシティ タワー14階	680,200		680,200	3.3
計		680,200		680,200	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,136,901	1,678,978
売掛金	1,391,196	1,624,701
有価証券	100,698	100,165
仕掛品	26,420	37,574
前払費用	73,958	66,144
その他	77,061	92,938
貸倒引当金	126	4,653
流動資産合計	3,806,111	3,595,850
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	209,825	211,913
減価償却累計額	69,557	78,631
建物附属設備(純額)	140,267	133,281
工具、器具及び備品	85,346	87,207
減価償却累計額	61,796	65,645
工具、器具及び備品(純額)	23,550	21,562
建設仮勘定	2,431	
有形固定資産合計	166,250	154,843
無形固定資産		
ソフトウェア	12,040	9,573
顧客関連資産	245,424	222,255
のれん	262,176	237,094
その他	36	36
無形固定資産合計	519,677	468,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,069	1,843,729
長期前払費用	40,492	46,327
繰延税金資産	15,165	6,500
敷金及び保証金	218,471	239,572
保険積立金	82,979	85,558
その他	18,173	18,317
投資その他の資産合計	1,498,352	2,240,005
固定資産合計	2,184,280	2,863,809
資産合計	5,990,391	6,459,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	416,302	361,522
1年内返済予定の長期借入金	27,396	
未払金	86,967	46,105
未払費用	95,568	106,003
未払法人税等	89,048	143,792
未払消費税等	230,177	46,262
品質保証引当金	21,009	15,990
受注損失引当金	5,636	5,656
賞与引当金	125,515	35,742
役員賞与引当金	8,885	479
その他	136,876	147,323
流動負債合計	1,243,385	908,879
<b>固定負債</b>		
長期借入金	43,193	20,079
繰延税金負債	239,140	463,614
資産除去債務	76,274	68,254
その他	19,287	21,701
固定負債合計	377,895	573,649
負債合計	1,621,281	1,482,529
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,412	206,412
利益剰余金	3,676,265	3,794,383
自己株式	579,839	579,839
株主資本合計	3,865,359	3,983,476
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	492,347	992,485
為替換算調整勘定	9,215	21,537
その他の包括利益累計額合計	483,132	970,948
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	13,672	15,758
純資産合計	4,369,110	4,977,130
負債純資産合計	5,990,391	6,459,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,620,871	3,991,882
売上原価	3,229,260	2,778,559
売上総利益	391,610	1,213,322
販売費及び一般管理費	625,090	733,241
営業利益又は営業損失( )	233,479	480,081
営業外収益		
受取利息	7	14
有価証券利息	311	311
受取配当金	9,200	8,480
助成金収入		2,255
為替差益		3,216
その他	2,719	3,228
営業外収益合計	12,238	17,505
営業外費用		
支払利息	569	172
為替差損	377	
営業外費用合計	946	172
経常利益又は経常損失( )	222,187	497,414
特別利益		
保険解約返戻金		7,882
特別利益合計		7,882
特別損失		
保険解約損	127	385
特別損失合計	127	385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	222,315	504,911
法人税、住民税及び事業税	24,792	134,153
法人税等調整額	13,642	13,444
法人税等合計	11,150	147,598
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,465	357,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	483	2,558
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	233,949	354,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,465	357,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,394	500,138
為替換算調整勘定	13,082	12,793
その他の包括利益合計	373,476	487,344
四半期包括利益	606,942	844,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,073	842,571
非支配株主に係る四半期包括利益	130	2,086

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	222,315	504,911
減価償却費	34,297	36,797
保険解約損	127	385
のれん償却額	11,472	23,143
貸倒引当金の増減額( は減少)		4,549
品質保証引当金の増減額( は減少)	25,543	5,018
受注損失引当金の増減額( は減少)	6,516	19
賞与引当金の増減額( は減少)	78,291	89,653
役員賞与引当金の増減額( は減少)	18,937	8,317
受取利息及び受取配当金	9,518	8,805
支払利息	569	172
その他の損益( は益)		748
売上債権の増減額( は増加)	72,500	239,403
たな卸資産の増減額( は増加)	2,391	11,231
仕入債務の増減額( は減少)	97,488	53,402
未払消費税等の増減額( は減少)	31,662	184,611
未払金の増減額( は減少)	52,996	48,448
前受金の増減額( は減少)	613,929	12,660
その他の資産の増減額( は増加)	8,653	18,698
その他の負債の増減額( は減少)	28,440	29,440
小計	339,248	56,259
利息及び配当金の受取額	8,641	8,037
利息の支払額	569	172
法人税等の支払額	509,656	90,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,335	138,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		2,800
定期預金の払戻による収入		73,325
投資有価証券の取得による支出	49,998	
有形固定資産の取得による支出	66,166	2,974
資産除去債務の履行による支出	7,000	
無形固定資産の取得による支出	1,507	
敷金及び保証金の差入による支出	6,365	22,481
敷金及び保証金の回収による収入	8,786	755
保険積立金の積立による支出	5,906	6,392
保険積立金の解約による収入	3,062	3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,095	42,860

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		20,178
長期借入金の返済による支出		70,589
配当金の支払額	315,003	236,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,003</b>	<b>287,044</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,809	4,620
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>606,244</b>	<b>387,397</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,167	2,066,375
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,158,923</b>	<b>1,678,978</b>

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、第1四半期連結会計期間と同様、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	5,636千円	5,656千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	95,257千円	88,533千円
給料手当	123,012千円	203,076千円
賞与引当金繰入額	2,949千円	3,630千円
退職給付費用	2,309千円	2,717千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,158,923千円	1,678,978千円
現金及び現金同等物	1,158,923千円	1,678,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	315,516	16	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	236,637	12	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円86銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	233,949	354,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,949	354,755
普通株式の期中平均株式数(株)	19,719,800.00	19,719,800.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7,588.57
(うち新株予約権数(株))	( )	( 7,588.57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年7月10日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アックを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計、開発、保守(Salesforceを軸としたクラウドソリューションの提供、ERPを利用した基幹業務システムの開発・導入)

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アックを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社テクノスジャパン

その他取引の概要に関する事項

株式会社アックはCRMのグローバルスタンダードである米国セールスフォース・ドットコム社のクラウド関連サービスとERP関連サービスを軸にビジネスを展開しており、2020年1月に同社の全株式を取得し子会社化いたしました。この度、CRMビジネスの強化をより迅速に推進することを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。